

令和4年度 大野城市当初予算 ダイジェスト

未来をひらく にぎわいとやすらぎの
コミュニティ都市



「おおの山城大文字まつり」

四王寺山に浮かぶ「大」の文字。

令和4年度は、市制50周年の記念の年となるとともに、秋の一大イベントである「おおの山城大文字まつり」も節目となる第40回目の開催となります。

【未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市】

私たちの「ふるさと大野城」は、このまちに関わる全ての人に支えられ、コミュニティ都市として発展してきました。

これまでの地域と行政がともに進めてきたコミュニティによるまちづくりにさらに磨きをかけ、先人たちが築いてきたコミュニティ都市を次の世代につなぎます。

歴史を受け継ぎ
未来へつなげる
まどかな市



令和4年に大野城市は市制50周年を迎えます

大野城市役所 総務財政部
財政課 財政担当

TEL: 092(580)1821

E-mail: zaisei@city.onojo.fukuoka.jp

令和4年度当初予算について

大野城市長 **井本 幸司**



令和4年度の一般会計及び5つの特別会計、2つの企業会計を合計した当初予算総額は、611億876万1千円で、前年度に比べて5.1%、29億7千224万9千円の増となっています。

このうち一般会計は、382億3千600万円で、前年度に比べて20億7千700万円の増となり、過去最大の予算規模となりました。

令和4年度におきましては、まず、新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守る施策として、希望する市民へのワクチン接種を着実に実施していくとともに、自宅療養者への食料品や買い物の支援、児童生徒等を対象とした公費によるPCR検査など市独自の施策も積極的に展開していきます。

また、今夏に迫った西鉄天神大牟田線の高架化によって生み出された空間を“にぎわいベルト”として立体的に整備し、多くの人々でにぎわう交流の場づくりを進めていくほか、循環型社会の構築を目指すゼロカーボンシティの実現、さらにはデジ

タルトランスフォーメーションの推進などに取り組むこととしており、感染症対策に万全を期しつつ、市制50周年を市民と共に祝い、コロナ後のまちづくりに備えてまいります。

このように、令和4年度も引き続き、市民の皆様からお預かりした貴重な税金を無駄にすることなく、社会情勢などの動きを慎重かつ適確に見極めながら、限られた経営資源を効果的に活用し、堅実且つ先手・先取の財政運営に努めていきます。

このパンフレットは、大野城市の令和4年度当初予算を市民の皆様に分かりやすく紹介するために作成したものです。明日の大野城市と一緒に考えていくために、市政に対する理解を深める一助として活用していただければ幸いです。

各会計の予算総括

(単位：千円、%)

会 計 区 分		令和4年度予算額	令和3年度予算額	増 減 額	増減率	
①	一般会計	38,236,000	36,159,000	2,077,000	5.7	
②	国民健康保険特別会計	8,687,809	8,371,240	316,569	3.8	
③	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	6,148,054	5,591,370	556,684	10.0	
④	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	19,772	25,502	△ 5,730	△22.5	
⑤	後期高齢者医療特別会計	1,492,224	1,378,868	113,356	8.2	
⑥	公共用地先行取得事業特別会計	1	1	0	-	
⑦	土地区画整理清算金特別会計	158	158	0	-	
	築業地区障害支援区分等審査会事業特別会計 (令和4年4月1日付けで事務局交代)	-	14,543	皆減	皆減	
小 計 (A)		54,584,018	51,540,682	3,043,336	5.9	
⑧	収益的 収 支	収 入	2,321,429	2,295,147	26,282	1.1
		支出 (B)	1,957,458	2,102,299	△ 144,841	△6.9
	資本的 収 支	収 入	372,800	278,100	94,700	34.1
		支出 (B)	1,119,102	1,013,388	105,714	10.4
⑨	収益的 収 支	収 入	2,274,380	2,262,202	12,178	0.5
		支出 (C)	2,045,850	2,038,355	7,495	0.4
	資本的 収 支	収 入	689,978	790,070	△ 100,092	△12.7
		支出 (C)	1,402,333	1,441,788	△ 39,455	△2.7
全会計合計 (A) + (B) + (C)		61,108,761	58,136,512	2,972,249	5.1	

用語解説

予算 1年間の収入(歳入)と支出(歳出)の計画です。予算を見れば、市民の皆さんが納める税金などが、どのような事業にいくら使われるのかが分かります。

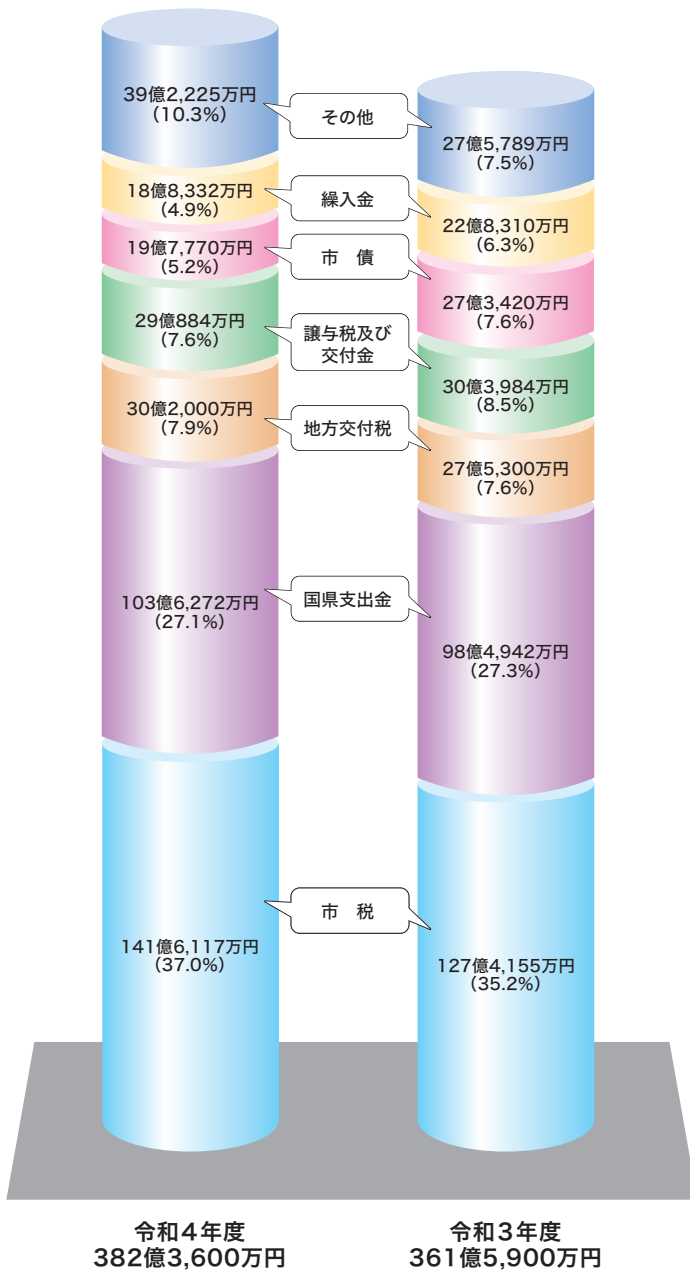
歳入・歳出 会計年度(4月から翌年3月までの期間)内の収入・支出のことです。

一般会計 福祉や教育、道路整備など、行政の基本的な事業の会計(予算の中心)です。

特別会計 国民健康保険や介護保険のように特定の収入で、特定の事業を行う場合などに設ける会計です。大野城市には現在5会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、公共用地先行取得事業、土地区画整理清算金)があります。

企業会計 民間企業のように、利用料金などの収益で運営している会計です。大野城市は現在2会計(水道事業、下水道事業)があります。

歳入



● 歳入の概要

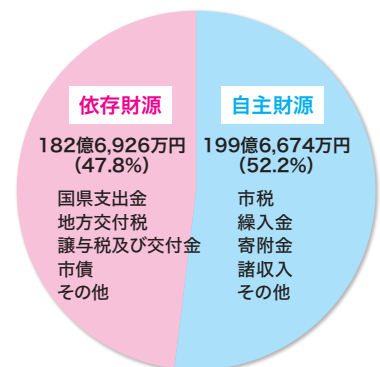
市税は、固定資産税において新型コロナウイルス感染症に対する軽減措置が終了することなどによる増収が見込まれるため、前年度と比べて約14億2千万円の増となっています。

国県支出金は、子ども・子育て支援整備交付金などが減少するものの、障害者自立支援給付費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金などの増加により、前年度と比べて約5億1千万円の増となっています。

市債は、生涯学習施設整備事業債や社会体育施設整備事業債などが増加するものの、臨時財政対策債や街路事業債などの減少により、前年度と比べて約7億6千万円の減となっています。

繰入金は、ふるさと応援基金繰入金などが増加するものの、財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金などの減少により、前年度と比べて約4億円の前減となっています。

歳入の構成は、自主財源が約199億7千万円で52.2%、依存財源が約182億7千万円で47.8%となっています。

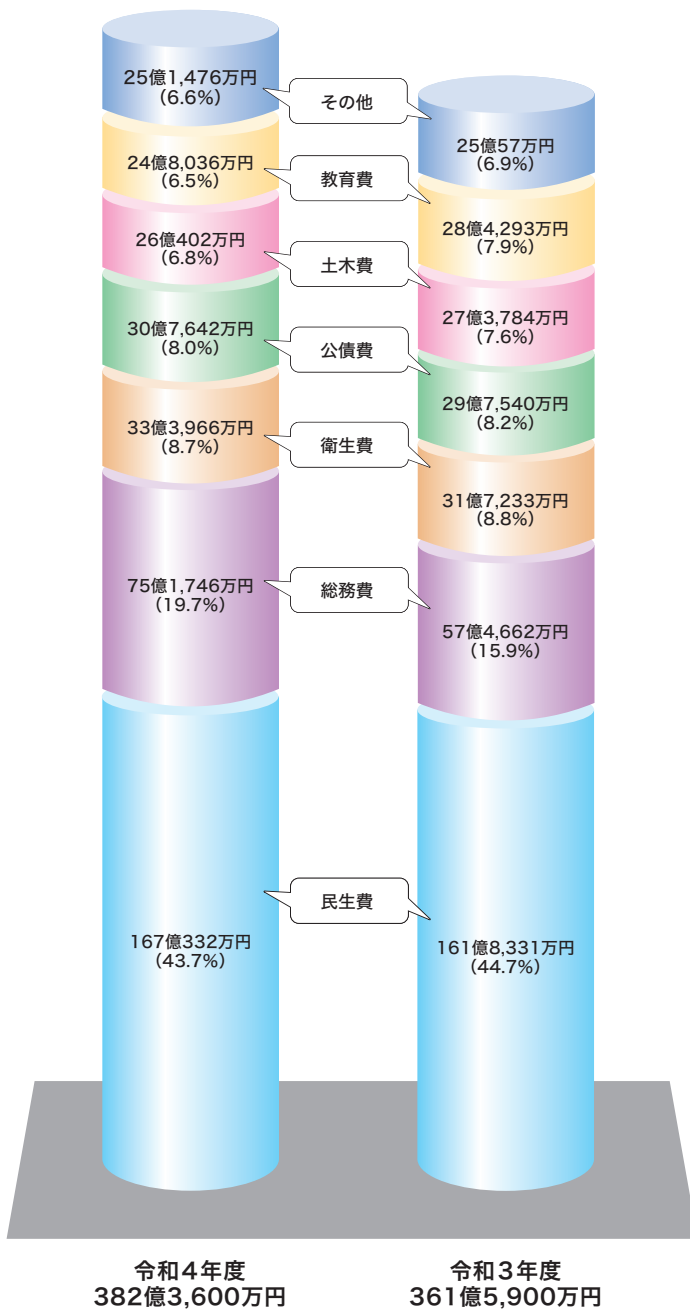


用語解説

- 市税** 市に納める税金のことです。大野城市では現在5税目(市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税)があります。
- 国県支出金** 特定の事業に対して、国や県から使い道を指定して交付されるお金です。
- 地方交付税** 地方公共団体間の財源の不均衡を調整することによって、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが受けられるよう、国税の一定割合の額を、国が地方公共団体に交付する交付金です。
- 繰入金** 基金(貯金)や他会計からの収入のことです。

- 市債** 道路・学校などの建設のための財源として活用するために、国や銀行などから資金を借り入れる長期の借入金のことです。ただし、国が地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借り入れる借入金(臨時財政対策債)が、特例としてあります(臨時財政対策債の返済金は、全額後年度に地方交付税で補てんされます)。
- 自主財源** 市が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことです。歳入総額に占める自主財源の比率が高いほど自主的な財政運営ができるといえます。
- 依存財源** 収入のうち国や県などから配分される財源のことです。

歳出(目的別)



●歳出(目的別)の概要

民生費は、私立保育所助成費や国民健康保険特別会計繰出金などが減少するものの、障がい者(児)対策費や子ども医療費などの増加により、前年度と比べて約5億2千万円の増となっています。

総務費は、OA推進費や公民館等施設整備費などが減少するものの、ふるさと納税推進事業費やまどかぴあ施設整備費などの増加により、前年度と比べて約17億7千万円の増となっています。

衛生費は、福岡都市圏南部中間処理施設及び最終処分場関係費などが減少するものの、こども予防接種費などの増加により、前年度と比べて約1億7千万円の増となっています。

公債費は、償還元金の増加により、前年度と比べて約1億円の増となっています。

土木費は、下大利駅東土地地区画整理事業費などが増加するものの、連続立体交差事業費や下水道事業負担金等などの減少により、前年度と比べて約1億3千万円の減となっています。

教育費は、学校体育施設開放事業費や小学校施設整備費などが増加するものの、小学校校舎等大規模改造費や総合公園施設維持管理費などの減少により、前年度と比べて約3億6千万円の減となっています。

用語解説

目的別分類 予算の款、項の区分を基準とし、市の経費を行政の目的(民生費、総務費など)で分類するものです。

民生費 市民の皆さんの一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費です。

総務費 一般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費や他の区分に分類できない経費です。

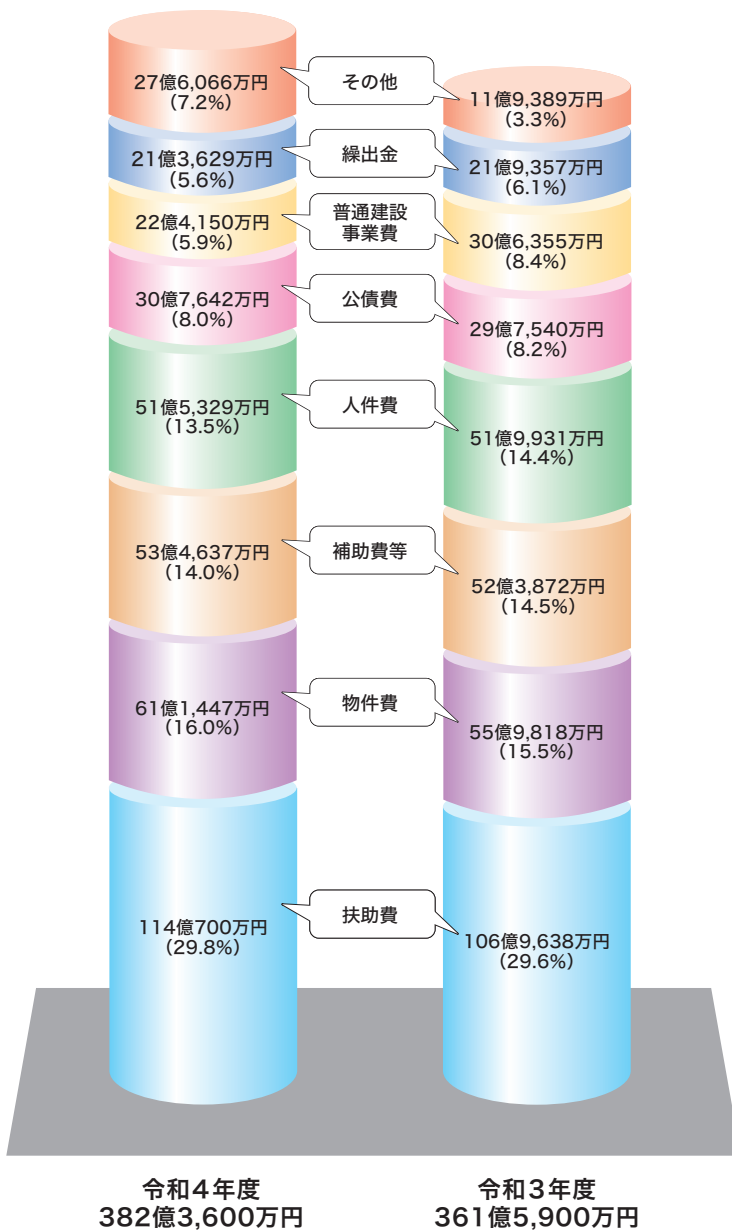
教育費 学校教育、生涯学習、スポーツの振興などのために要する経費です。文化財の保存、活用に要する経費も含まれます。

土木費 道路、街路、区画整理や公園の整備などに要する経費です。下水道事業会計への支出も含まれます。

公債費 過去の借入金の返済(元金・利子)に要する経費です。

衛生費 市民の皆さんの健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。

歳出(性質別)



● 歳出(性質別)の概要

扶助費は、障害児通所給付費等や子ども医療費などの増加により、前年度と比べて約7億1千万円の増となっています。

物件費は、ふるさと納税推進業務委託料や子ども予防接種委託料などの増加により、前年度と比べて約5億2千万円の増となっています。

補助費等は、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金などの増加により、前年度と比べて約1億1千万円の増となっています。

人件費は、退職手当組合負担金などの減少により、前年度と比べて約5千万円の減となっています。

公債費は、償還元金の増加により、前年度と比べて約1億円の増となっています。

普通建設事業費は、西鉄天神大牟田線連続立体交差事業や小学校校舎等大規模改造事業などの減少により、前年度と比べて約8億2千万円の減となっています。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金が減少することにより、前年度と比べて約6千万円の減となっています。

用語解説

性質別分類 予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質(人件費、扶助費など)で分類するものです。

扶助費 児童手当、生活保護、保育所の運営、医療費の援助など、市民の皆さんを支え助ける費用です。

補助費等 一部事務組合への負担金や各種団体に対する補助金など、行政上の目的で交付する費用です。大野城太宰府環境施設組合、春日大野城衛生施設組合(不燃ごみ処理、し尿処理)、筑慈苑施設組合(火葬場)、福岡都市圏南部環境事業組合(可燃ごみ処理)、春日・大野城・那珂川消防組合への負担金などが含まれています。

普通建設事業費 道路、学校、庁舎等公共用または公用施設の新設や大規模な改修などの建設事業に要する費用です。

物件費 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的経費(支出の効果が単年度または極めて短期間で終わる経費)の総称です。具体的には、旅費、需用費(消耗品費など)、役務費(通信運搬費など)、委託料などがあります。

人件費 市の職員の給与や退職金などの費用です。

公債費 過去の借入金の返済(元金、利子)に要する費用です。

繰出金 一般会計から他会計に支出される費用です。

地域と行政の共働による 魅力輝く まちづくり

市制施行50周年記念事業

2,308万円

次の50年につながるまちづくりの契機とするため、市民をはじめ様々な関係者の共働により記念式典や市民共働事業、連携事業など各種記念事業を実施します。

新規

市制50周年記念表彰事業

395万円

市の公益や市政の発展に特に功績があった個人や団体に対して、記念式典において表彰を実施します。

プレミアム付商品券発行支援事業

3,270万円

個人消費を喚起し、市内商工業事業所の販売促進や活性化に繋げるため、プレミアム付商品券発行に伴う事業費の一部を市商工会へ補助します。

行政手続オンライン化事業

560万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮するとともに、市民の利便性向上を図るため、住民票、印鑑証明書、戸籍関連、所得課税証明書、固定資産税関連、納税証明書などの申請をオンライン化します。

SNS機能拡充事業

123万円

公式LINEアカウントに市民が必要な情報を自ら選択し受け取れる機能や一問一答形式で必要な情報を取得できる機能などの拡充を行います。

新規

第6次総合計画後期基本計画 策定事業

226万円

まちづくりの基本計画となる「第6次大野城市総合計画後期基本計画」を策定するため、市民参加による総合計画審議会及び市職員によるプロジェクトチームを設置し、市民と市職員の共働により計画の策定を行います。



未来を担う子どもたちが 心豊かに育つ まちづくり

新規

保育施設ICT化推進事業

2,248万円

保育施設におけるICT化を推進することで、保育事務の業務負担軽減及び園児の午睡中の事故防止を図るため、保育事務ICT化システムや午睡チェック器具の導入などを行います。

新規

中学校ランチ給食注文電子化事業

620万円

中学校ランチ給食の注文における利便性の向上とランチ給食の利用率向上を図るため、利用者がスマートフォンのアプリから注文できるようにします。

新規

子育て短期支援事業

19万円

保護者が疾病等の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、保護者の負担軽減を図るため、児童養護施設等において、児童の預かりを実施します。

新規

不登校児童生徒に対する 訪問型相談支援事業

230万円

不登校の要因や家庭の状況を把握し、児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指すため、実行委員会を組織し、訪問相談や訪問学習支援などを実施します。

新規

ことばの教室中央教室新設事業

1,527万円

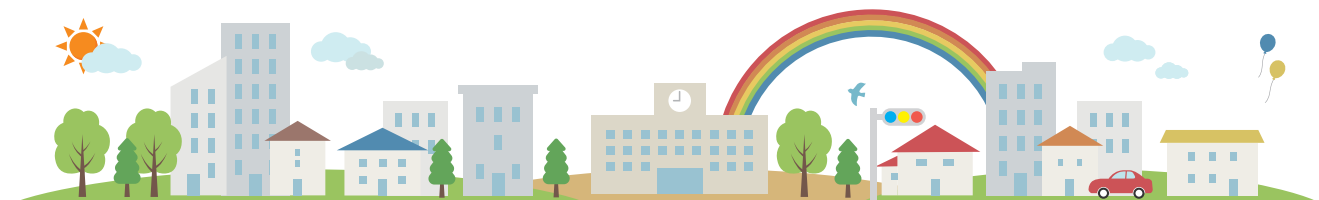
ことばの教室(通級指導教室)の小学校教室の利用児童が増加しており、特別支援教育の充実を図るため、下大利小学校にことばの教室中央教室を新設します。

新規

中学校制服検討事業

25万円

中学校の制服について、時代に即した制服の導入を進めるため、制服検討委員会を設置し、経済性、機能性、多様性について共通認識を深めるとともに、中学校制服のあり方について検討します。



誰もが自分らしく すこやかに生活できる まちづくり

新型コロナウイルスワクチン 接種事業

5億698万円

新型コロナウイルス感染症の予防及び感染拡大防止を図るため、安全かつ円滑にワクチンを接種できるよう実施体制を確保し、集団接種及び医療機関における個別接種を行います。

自宅療養者世帯支援事業

210万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、自宅療養等を指示された人がいる世帯の日常生活を支援するため、食料品及び日用品等の支給並びに買物支援を行います。

新生児子育て応援特別給付金 給付事業

1億525万円

新型コロナウイルス感染症の社会的・経済的影響下において、新生児の子育てを行う保護者を応援するため、新生児1人当たり10万円の特別給付金を給付します。

子宮頸がん検診(個別検診) 充実事業

918万円

子宮頸がん検診の受診機会を充実することにより、市民の健康保持・増進を図るため、集団検診と医療機関での個別検診を選択できるよう、検診体制を拡充します。

新規

子ども医療費助成事業

4億1,547万円

子どもたちの健康を守るとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生までの子どもの入院・通院に係る医療費の一部負担金のうち自己負担限度額を超える金額を助成します。

いこいの里改修事業

5,963万円

いこいの里施設の安全で安定したサービスを提供できる環境の維持改善を図るため、施設の改修を行います。

新規



都市と自然が共生した 安全で安心なまちづくり

中心市街地地区整備事業

1,452万円

西鉄天神大牟田線の高架化完了後のにぎわいのあるまちづくりを目指すため、施設整備、維持管理及び運営を「DBO方式」(*)によって行うにあたり、民間事業者の選定及び契約を行うためアドバイザー業務を委託します。

※「DBO方式」:市が資金を負担し、民間事業者に施設の設計・建設から運営・維持管理までを委託する方式

下大利駅東土地地区画整理事業

5,100万円

西鉄天神大牟田線連続立体交差事業にあわせ、先駆的なまちづくりの拠点として魅力ある都市空間を創造するため、土地地区画整理事業の一環として、道路・シェルターを整備します。

新規

再生可能エネルギー機器等 設置費補助金交付事業

2,532万円

ゼロカーボンと地球温暖化対策を推進するため、太陽光発電システム等を設置した個人、事業者等に対し、費用の一部を補助します。

森林環境譲与税活用事業

995万円

地球温暖化対策として、二酸化炭素の吸収源である森林機能の向上を図るため、健全な森林整備の妨げとなる荒廃竹林の伐採や二酸化炭素の吸収効果の高い樹種への植え替えを行います。

新規

防災士養成・組織化支援事業

141万円

防災士の養成と組織化により、地域の防災力向上を図るため、防災士養成講座等の実施と「大野城市防災士連絡協議会」の組織化を支援します。

拡大

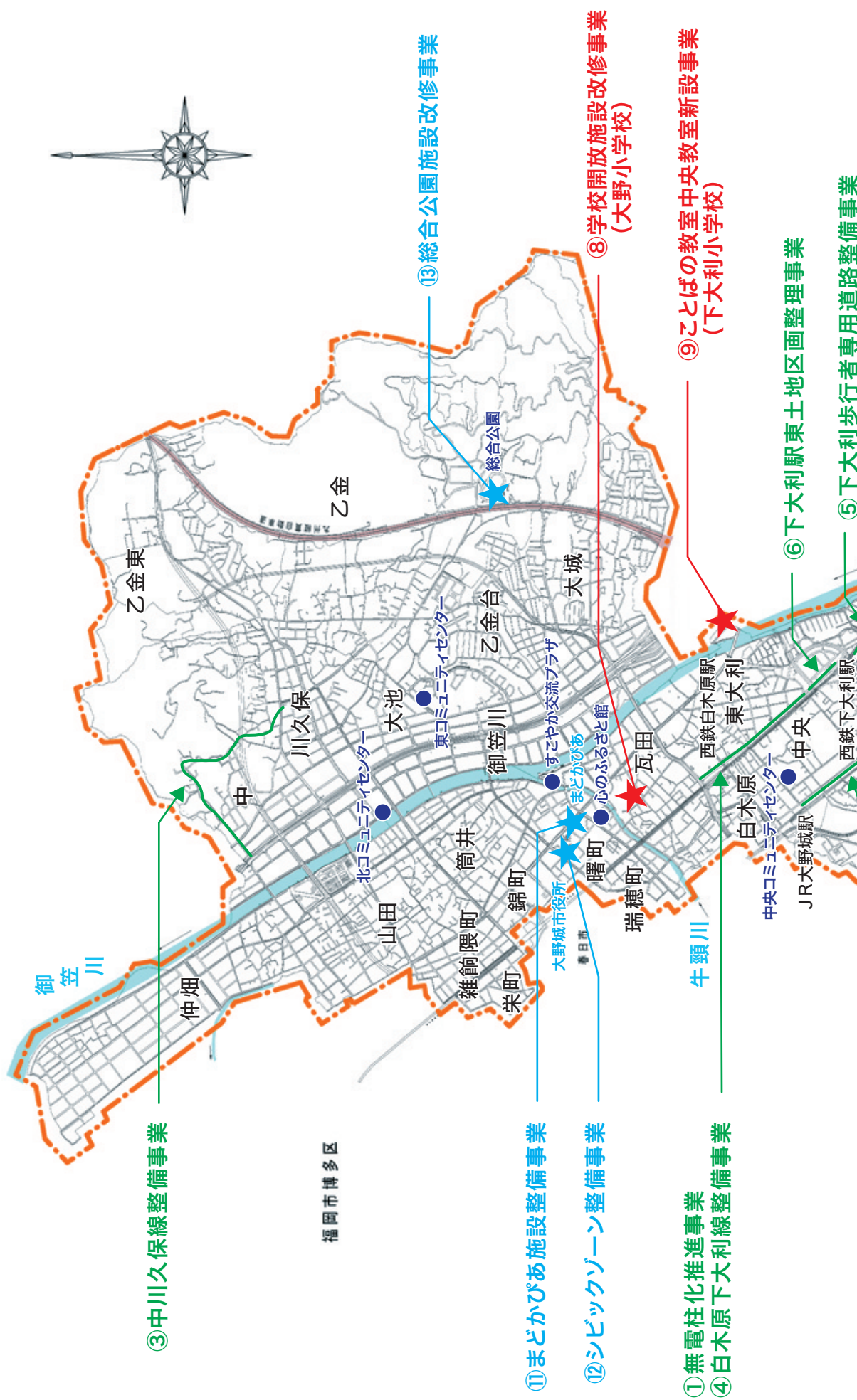
自主防災組織活動等助成事業

405万円

自主防災組織の活動を支援し、地域の防災力向上を図るため、各区の自主防災組織の活動に対し、活動に必要な防災資機材の整備に係る経費等の助成を拡大します。



令和4年度の主な建設事業など



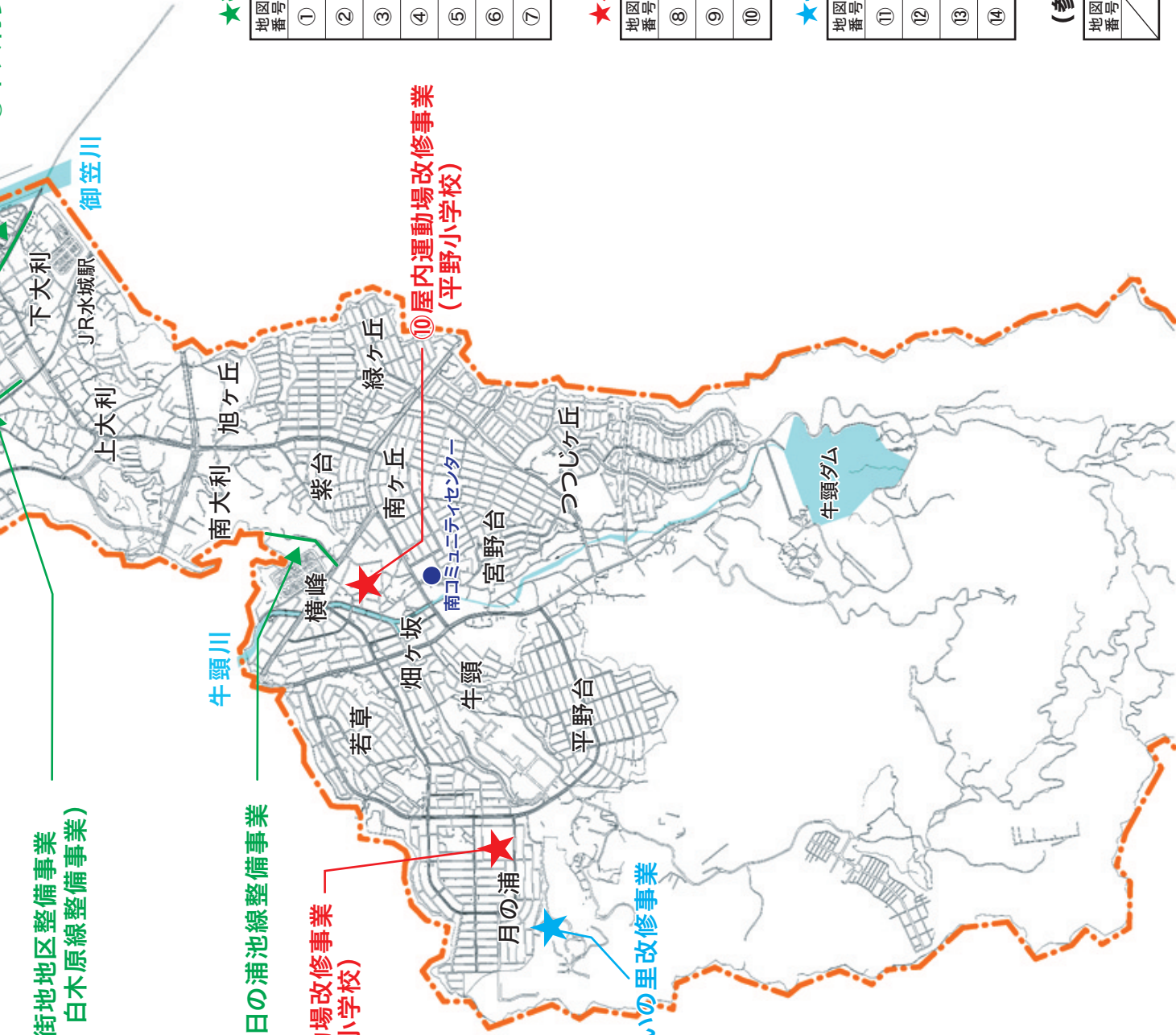
②中心市街地地区整備事業
(上大利・白木原線整備事業)

⑦日の浦池線整備事業

⑩屋内運動場改修事業
(月の浦小学校)

⑩屋内運動場改修事業
(平野小学校)

⑭いこいの里改修事業



★街路・道路整備事業

地図番号	事業名	令和4年度予算額
①	無電柱化推進事業	1億1,850万円
②	中心市街地地区整備事業 (上大利・白木原線整備事業)	8,100万円
③	中川久保線整備事業	6,900万円
④	白木原下大利線整備事業	6,550万円
⑤	下大利歩行者専用道路整備事業	5,500万円
⑥	下大利駅東土地区画整理事業	5,000万円
⑦	日の浦池線整備事業	4,300万円

★小・中学校施設整備事業

地図番号	事業名	令和4年度予算額
⑧	学校開放施設改修事業	3,347万円
⑨	ことばの教室中央教室新設事業	1,527万円
⑩	屋内運動場改修事業	1,350万円

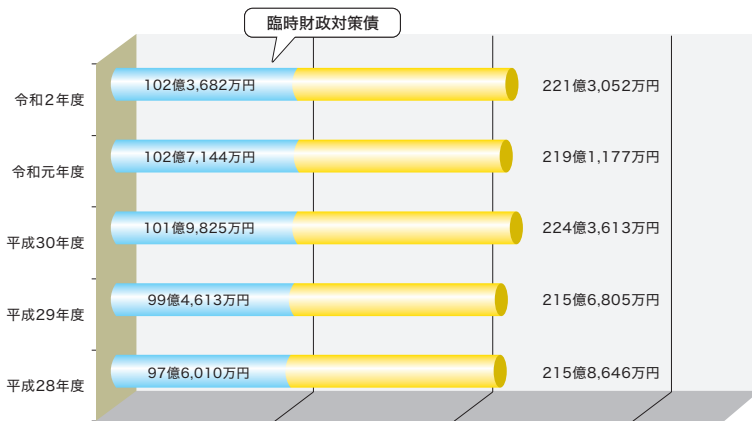
★その他の事業

地図番号	事業名	令和4年度予算額
⑪	まどかびあ施設整備事業	1億6,332万円
⑫	シビックゾーン整備事業	9,170万円
⑬	総合公園施設改修事業	7,864万円
⑭	いこいの里改修事業	5,963万円

(参考) 県事に伴う負担金

地図番号	事業名	令和4年度予算額
	西鉄天神大牟田線 連続立体交差事業 (春日原～下大利)	3億9万円

市債現在高の推移



市の借金がいくらあるかを市債現在高といい、令和2年度末で221億3,052万円あります。

市債の借入額の増加などにより、令和元年度末に比べて約2億2千万円増加しています。

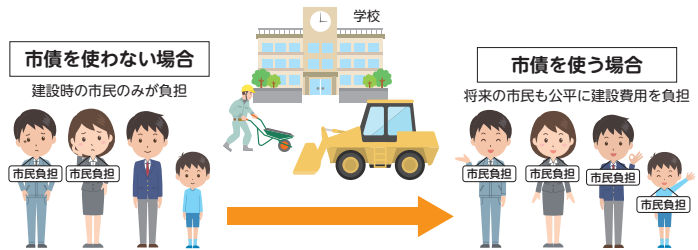
また、国が地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借り入れる臨時財政対策債の令和4年度の借入額は、国の計画によると、減少する見込みです。

公共施設をつくるのになぜ借金するの？

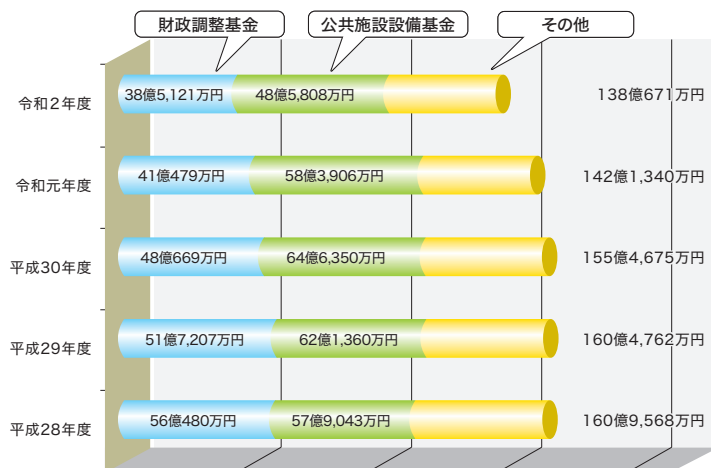
地方自治体は、将来にわたって長期的に使われる道路や学校などの公共施設を整備するための財源に、地方債（大野城市は市債）を活用します。

これは、つくる年の市民が全額負担するのではなく、公共施設を使うすべての世代で、公平に負担してもらうという役割があるからです。

しかし、借金という将来の負担を残すことになりますから、借金の金額は、現在の財政状況、将来の財政見通しから決めなければなりません。



基金現在高の推移



市の貯金がいくらあるかを基金現在高といい、令和2年度末で138億671万円あります。

令和2年度は、公共施設の改修などに活用する公共施設整備基金の積立額が減少したことなどにより、令和元年度末に比べ基金現在高が約4億1千万円減少しました。

令和2年度末で、財政調整基金は38億5,121万円、公共施設整備基金は48億5,808万円です。

用語解説

財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するための貯金です。具体的には、経済不況などにより大幅に税収が減少したときや災害の発生で思わぬ支出が必要などときに役に立てるものです。

公共施設整備基金 公共施設の計画的な整備や維持補修などを行うための貯金です。具体的には、将来の公共施設の老朽化に伴う改修などに備え、支出の平準化を図るための財源とするものです。

その他の基金 財政調整基金と公共施設整備基金の他にも、各種特定の目的のため、複数の基金に積立を行っています。具体的には、寄附金を活用して各種施策を推進するためのふるさと応援基金や経済的理由により修学が困難な青少年への助成を目的とした奨学資金等基金などがあります。